ボランティア について調べる

震災後 1 年間で県内外から 138 万人のボランティアが駆けつけ、1995 年は後に「ボランティア元年」と呼ばれました。

平成 7 年（1995）1 月 17 日午前 5 時 46 分　阪神・淡路大震災 発生

◆神戸市のボランティア受入状況

1 月 18 日、神戸市災害対策本部に「救援ボランティア」窓口を設置し医師など専門職をはじめとするボランティアの受付を開始。1 月 30 日からは「神戸市市民福祉人材センター」が在宅者支援ボランティアを募集し、コーディネート業務等を開始。

区役所にもボランティアが続々とやってきましたが、活動を調整できる状況ではなかったため、各自での被災者支援をお願いしました。ボランティアは避難所などで自発的に活動を開始しました。

その後、兵庫区の３月 11 日を皮切りに、6 月 15 日までに全区役所にボランティアセンターを開設、被災者のニーズとボランティアをつなぎました。

［参考図書］

『阪神・淡路大震災　神戸市の記録 1995 年』1996　　『阪神・淡路大震災　復興誌』神戸市 2000
『神戸市災害対策本部 民生部の記録』神戸市民生局　1996
『復興活動　一年目の記録』兵庫県社会福祉協議会・神戸市社会福祉協議会　1997

◆ボランティア活動の推移

避難期から生活再建期へと被災者のかかえる問題の推移に対応する形で、ボランティア活動と組織は変化しました。担い手層も、駆けつけた外部の人々から被災地内部の人々に引き継がれていきました。

〈震災直後〉

緊急救命期：医療、レスキュー、建築士等の専門ボランティア。地域住民の相互救助。
避難救援期：避難所での生活面支援、炊き出し、救援物資仕分け。かわら版作成。子どもの遊び相手等。
：災害弱者支援（外国人、障がい者、難病患者等）

〈数ヵ月後～〉　生活再建期

仮設住宅での生活支援、住民同士や地域との交流の場作りなどのコミュニティ活動。心のケア。
社会的弱者支援。仮設から復興住宅への引越しサポート。復興まちづくり支援。
コープこうべの活動（ボランティア、仮設住宅に店舗・協同購入、被災者アンケート調査報告発行）

２階［1.17 文庫］　この書架分類の本をご覧ください。

ボランティアの活動記録、手記など　→　震 3691A　（ボランティア）
ボランティア発行のかわら版・ミニコミ　→　震 051A　（逐次刊行物）
仮設住宅での支援、生活再建支援　→　震 365A　（住宅・生活問題）
医療ボランティア→　震 490A～498A（医療）、　障がい者支援→　震 3692A（障がい者福祉）
外国人支援→　震 316A（民族問題）、　まちづくり支援→　震 518A（都市工学）

〈～現在〉　日常生活支援　・・・　震災ボランティアから市民活動へ

復興住宅での支援、生活再建、雇用、高齢者の介護等も視野にいれた広範なボランティア活動

〇震災時の様々なボランティア活動から、数多くのボランティア団体が生まれました。その活躍が契機となり、1998 年 NPO 法（特定非営利活動促進法）が成立。ボランティア団体に法人格を与え、社会的認知、活動の促進が図られました。

〇中間支援組織の活動

ボランティア団体の起業・活動を支援し、それぞれを連携する役割をしています。

〇コミュニティ・ビジネス

地域の人々が一定の収入を得ながら、地域の課題を解決していくという新しい働き方の一つとして、介護や子育て、まちづくりなどの分野を担っています。　生きがいサポートセンターの設置－コミュニティ・ビジネスの起業・就業を支援するために兵庫県が 2000 年に開設。

〇ひょうごボランタリープラザ

兵庫県がＮＰＯの支援拠点として 2002 年に開設。ホームページに活動資金支援情報等も掲載。

［参考図書］

『グループ名鑑「兵庫・市民人」』市民活動地域システム研究会　1997

『神戸市市民活動実態調査報告書』神戸市震災しみん情報室　1999

『コミュニティ事業とネットワーク型共同事業』コミュニティ・サポートセンター神戸(CS 神戸) 2000

『「生きがいしごと」へのガイドブック: 生きがいしごとサポートセンター10 年の歩み』　2010

『震災ボランティアの社会学』山下祐介、菅磨志保　2002

阪神・淡路大震災時のボランティア活動を、直後から生活再建期に渡るまで詳細に吟味かつ総合的に把握し、ボランティア=NPO 社会の可能性について考察したもの。　**ほか多数→おもな書架分類：震 3691A**

◆つちかった経験を活かす

阪神・淡路大震災では、駆けつけたボランティアをうまく被災者のニーズにつなげられなかった面もありました。いま、経験と知恵をいかした救援活動、マニュアルづくり、人材育成が行われています。

〇災害ボランティアセンター

社会福祉協議会や行政が設置。各地からの NPO、ボランティアと被災者のニーズを調整。
また支援をする側としてボランティア派遣のコーディネート等を行う。

〇ボランティア論

さまざまな災害ボランティア論が展開。東日本大震災時のボランティア自粛の動きへの警鐘なども。

［参考図書］

『ボランティアが社会を変える』大賀重太郎、黒田裕子ほか　2006

『災害ボランティア実践ワークショップガイド』阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター　2006

『こうべ災害ボランティア支援マニュアル』神戸市社会福祉協議会ボランティア情報センター　2014

『災害ボランティアの心構え』村井雅清　2014

『災害ボランティア：新しい社会へのグループ・ダイナミックス』渥美公秀　2014

ほか多数→おもな書架分類：震 3691A